

個別避難計画の作成を通じた
避難行動要支援者の適切な避難行動の確保

自治体名
長野県伊那市
人口(R5.10.1現在)
65,536人

取組のキーワード

■ 避難行動要支援者の個別避難計画

■ 自助・公助の強化

■ 民生委員、自主防災組織との連携

地域計画の履歴

平成29年3月 第1期計画策定
平成31年3月 第2期計画策定（改定）

取組のカテゴリ

想定災害	災害全般		
取組主体	行政職員	地域住民	
施策分野	防災教育等	国土保全	リスクコミュニケーション

活用した国の交付金等

—

取組の概要・ポイント

取組と脆弱性の関係

- ✓ 伊那市では、人口減少・少子高齢化が進む中、災害発生時に高齢者を始めとする避難行動要支援者の迅速かつ安全な避難への支援が困難になる懸念があり、効率的で適切な避難行動の確保が課題。

何を実施することにしたか

- ✓ 災対法改正による個別避難計画策定の努力義務化を契機に、従来から市が実施していた保健福祉支援カードの個別避難計画化と自主防災組織が作成する「災害時住民支え合いマップ」施策連携を行い、要配慮者支援実効性向上を図る。

取組の推進状況

- ✓ 民生委員との情報連携を強化し、保健福祉支援カードの個別避難計画化を進めた上で、自主防災組織にも情報を共有することで施策間連携を図り、地域防災力の向上にもつなげ、避難行動要支援者の避難の実効性向上を確保。（令和5年度より開始）

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 伊那市では、「公助には限界があること」、そのためには「地域全体（自助・共助）での取組が重要であること」を前提に、住民等による取組や市と住民等が連携する取組を推進してきている。
- 地域全体（自助・共助）での取組の一つとして、災害対策基本法の改正により、個別避難計画の作成が努力義務化されたことを受けて、類似の取組である「保健福祉支援カード」を個別避難計画化する検討や自主防災組織が作成する「災害時住民支え合いマップ」との施策間連携を進め、要配慮者支援の実効性向上を目指すこととした。

2 取組の内容

類似の情報・施策について、関係者全員で共有・連携することで、災害時における避難行動要支援者の避難の実効性向上を図ることとした。

- ① 要支援者の基本4情報や介護認定、障害に関する情報、必要な支援内容、自力避難の可否等を記載する「保健福祉支援カード」の個別避難計画化に向けた民生委員との連携
⇒既存の伊那市居宅介護支援事業所連絡会の枠組みを通じ、「保健福祉支援カード」を個別避難計画化するに当たっての必要な項目や作成を担う者（「保健福祉支援カード」は民生委員が担当）の整理、民生委員への現行運用への意見聴取等を実施。
 - ② ①を実施した上で、自主防災組織「災害時住民支え合いマップ」との施策連携
⇒上記を踏まえ、個別避難計画としての様式や作成を担う者を決定したほか、本人同意が前提であるが、積極的に自主防災組織等の地域団体と情報共有を図っていく方針を取りまとめた。
- まず、「個別避難計画」は、既存の「保健福祉支援カード」に項目を追加することで個別避難計画に衣替えしていく方針とし、作成の枠組みもこれまで通り行政主体（民生委員との連携による）とすることとした。
 - その上で、民生委員と福祉専門職等の情報共有の機会を設けることで、支援者の詮索等の実効性向上を図ることとした。さらに、「災害時住民支え合いマップ」の作成を主導する自主防災組織等との情報共有機会を設け、両取組の連携・情報共有を強化することとした。（個人情報の共有は要配慮者本人の同意が前提）
 - 上記の取組を、令和5年度から市域全域で開始した。
- ③ カード（計画書）とマップの運用の仕方のルール自主防災組織の活動が活発な地域もあればそうでない地域もあり、地域活動の状況は地域ごとに異なるため、適宜行政も介入しつつ、情報共有や個別避難計画の情報が「災害時住民支え合いマップ」に反映されるよう促していく方針である。

3 取組と地域計画の関係

避難の遅れについては、現行計画においてリスクシナリオとしては設定しているが、避難行動の実効性を高めるために「公助には限界があり、自助・共助を強化する」「住民が主体的に参画する強靱化に取り組んでいく姿勢を明確にする」との考えの下、次期計画の改定に向けて、リスクシナリオを回避する施策として本取組を明確に位置付けて推進していく方針。

【地域計画における記載】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

- ・ 避難勧告・指示の判断の遅れや情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生



令和4年度に計画改定に向けた振り返りを行い、公助には限界がある点、現行計画が行政の
お願い事項となっており住民主体の観点が不足している点を課題として整理
企業・住民が参画する施策・事業も盛り込みつつ、自助・共助の考え方を強調

次期計画における施策の方向性（予定）

- ・ 地域の関係者が連携する避難行動要支援者の適切な避難行動の実効性向上を新規施策として盛り込み、地域防災力の一層の強化を図る方針を明確化していく。

4 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 個別避難計画の作成は手段である。避難行動要支援者の安全確保が究極的な目的であるため、地域や関係者（医療・福祉・介護等）との連携強化を図りたい。（庁内職員）
- 地域を知っている方や日頃から相談している方と災害時の行動が考えられることは心強い。（住民）
- 平時から避難行動を検討することで課題が整理できた。支援の優先度の整理や生活支援も検討が必要になる。（福祉専門職）

5 今後の展開予定

【取組の今後の予定】

- 既存の保健福祉支援カードは5年ごとに更新することとしており、令和9年度にはすべての要配慮者のカードが個別避難計画への衣替えを完了する見込みである。
- 令和5年度からの開始であり、今後も適宜民生委員など関係主体との意見交換を実施し個別避難計画作成に係る課題の検討、作成・管理方法などの改善を図っていく。
- 本取組は、自助・共助の取組であるが、特に「共助」は地域活動が活発な地域もあればそうでない地域もあり、地域の実情はまちまちであるが、取組を進めることで、横展開を図り、地域における対応を平準化していく。また、関係主体との意見交換等を通じ行政も適宜介入しつつ、地域ごとの実情に応じ、取組それ自体は地域活動として自走できるように促していく方針である。
- 既存の取組（災害時住民支え合いマップ等）や関係者と連携する体制を構築することで、点（個別）でなく面（地域）として支える意識の強化・支援体制の具体化を図っていく。